

令和 6 年 1 月 19 日
国土技術政策総合研究所

アジア－米国間コンテナ貨物流動データの分析結果の 公表を開始します

国土交通省では、国際基幹航路の日本への寄港を維持・拡大することにより、企業の立地環境を向上させ、経済・産業の国際競争力を強化するため、集貨・創貨・競争力強化の3本柱から成る「国際コンテナ戦略港湾政策」を推進しています。

令和5年6月に「新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会」中間とりまとめにおいて、令和6年度から概ね5年程度で取り組むべき施策の方向性等が示され、その中で「機動的な政策立案・評価を行うための国際コンテナ物流に関するデータ収集・分析機能の強化」が基本的な取組方針として掲げられました。これを受けて国土技術政策総合研究所では、アジア－米国間コンテナ貨物流動に関するデータ収集・分析を行い、その結果を公表することとしました。

●主なデータ内容

- アジア⇄米国間のコンテナ貨物輸送量（国別）
- 日本⇄米国間のコンテナ貨物輸送量（米国側地域別）
- 日本⇄米国間のコンテナ貨物輸送量（トランシップ経路別）
- 日本⇄米国間のコンテナ貨物輸送量（日本側本船発着港別）

●掲載先

下記リンクから分析結果を閲覧することができます。

<https://www.ysk.nilim.go.jp/kakubu/kouwan/keikaku/container/top.html>

●今後の予定

各分析結果は毎月更新し、また過去のデータについても適宜追加していく予定です。

（問い合わせ先）

国土技術政策総合研究所 港湾・沿岸海洋研究部 港湾計画研究室

上田、篠永

TEL : 046-844-5027